

公共事業再評価調査

整理番号 H18 - 12

担当部課名	農林水産部 漁港漁場整備課	電話番号	017 - 734 - 9614
		E-MAIL	gyoko@pref.aomori.lg.jp

再評価実施要件	未着工 長期継続 (5 年) 再評価後 (年) その他 ()
---------	-------------------------------------

1 事業概要

事業種別	水産基盤整備事業	事業主体	県 市町村 その他 ()																																																
事業名	地域水産物供給基盤整備事業	地区名等	野辺地 市町村名 野辺地町																																																
事業方法	国庫補助 県単独 財源・負担区分	国 50% 県 40% 市町村 10% その他 0%																																																	
採択年度	平成 13 年度 (用地着手 平成 19 年度 / 工事着手 平成 13 年度)																																																		
終了予定年度	平成 21 年度 (平成 18 年 2 月 工期変更 当初計画時 平成 17 年度)																																																		
事業目的	<p>本地区は、慢性的な係船岸、用地不足のため、港内での陸揚げ作業待機や集落内に漁具仮置きをせざるを得ない等、効率性の低い漁業形態となっている。また、狭隘な集落道や私有地を通過しなければ主要道路に至らない悪交通条件のため、渋滞や事故が発生しており、必要な輸送機能が確保されていない。</p> <p>この状況を改善するため、係留施設、用地及び道路を整備し、漁業活動の効率化、軽労化及び安全な交通条件確保を図るとともに、漁港と漁場を一体的に整備し、水産物の安定供給と水産業の維持、振興を図るものである。</p>																																																		
主な内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>当初計画時</th> <th>再評価時</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外郭施設</td> <td>290 m</td> <td>290 m</td> <td>0 m</td> </tr> <tr> <td>水域施設</td> <td>1,900 m²</td> <td>1,900 m²</td> <td>0 m²</td> </tr> <tr> <td>係留施設</td> <td>370 m</td> <td>95 m</td> <td>275 m</td> </tr> <tr> <td>輸送施設</td> <td>245 m</td> <td>1,000 m</td> <td>755 m</td> </tr> <tr> <td>漁港施設用地</td> <td>17,790 m²</td> <td>17,790 m²</td> <td>0 m²</td> </tr> <tr> <td>漁港浄化施設</td> <td>1.00 箇所</td> <td>0.00 箇所</td> <td>1 箇所</td> </tr> <tr> <td>漁場整備</td> <td>12.50 ha</td> <td>12.50 ha</td> <td>0 ha</td> </tr> </tbody> </table> <p>輸送施設は、近年の渋滞状況や事故発生等に伴い、平成17年度に計画を見直し、延長が増となった。(平成18年2月変更計画水産庁長官承認) 漁港浄化施設についても同年度に計画を見直し、係留施設と共に減となった。</p>			区 分	当初計画時	再評価時	増 減	外郭施設	290 m	290 m	0 m	水域施設	1,900 m ²	1,900 m ²	0 m ²	係留施設	370 m	95 m	275 m	輸送施設	245 m	1,000 m	755 m	漁港施設用地	17,790 m ²	17,790 m ²	0 m ²	漁港浄化施設	1.00 箇所	0.00 箇所	1 箇所	漁場整備	12.50 ha	12.50 ha	0 ha																
区 分	当初計画時	再評価時	増 減																																																
外郭施設	290 m	290 m	0 m																																																
水域施設	1,900 m ²	1,900 m ²	0 m ²																																																
係留施設	370 m	95 m	275 m																																																
輸送施設	245 m	1,000 m	755 m																																																
漁港施設用地	17,790 m ²	17,790 m ²	0 m ²																																																
漁港浄化施設	1.00 箇所	0.00 箇所	1 箇所																																																
漁場整備	12.50 ha	12.50 ha	0 ha																																																
事業費	<p>当初計画時総事業費 1,050 百万円 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>～15年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>小 計</th> <th>19年度～</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計 画</td> <td>570</td> <td>50</td> <td>22</td> <td>32</td> <td>674</td> <td>436</td> <td>1,110</td> </tr> <tr> <td>(うち用地費)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(342)</td> <td>(342)</td> </tr> <tr> <td>H18年2月変更</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td>570</td> <td>50</td> <td>22</td> <td>32</td> <td>674</td> <td>436</td> <td>1,110</td> </tr> <tr> <td>(うち用地費)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(342)</td> <td>(342)</td> </tr> </tbody> </table>				～15年度	16年度	17年度	18年度	小 計	19年度～	合 計	計 画	570	50	22	32	674	436	1,110	(うち用地費)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(342)	(342)	H18年2月変更								実 績	570	50	22	32	674	436	1,110	(うち用地費)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(342)	(342)
	～15年度	16年度	17年度	18年度	小 計	19年度～	合 計																																												
計 画	570	50	22	32	674	436	1,110																																												
(うち用地費)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(342)	(342)																																												
H18年2月変更																																																			
実 績	570	50	22	32	674	436	1,110																																												
(うち用地費)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(342)	(342)																																												

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A) ・ B ・ C

事業の進捗状況	事業費割合		計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗
	(うち用地費)		60.7 % [/]	100.0 % [/]
			(0.0 %) [/]	(0.0 %) [/]
	主要工種 毎割合 (事業費)	外郭施設 (357 百万円)	100.0 %	100.0 %
		水域施設 (5 百万円)	100.0 %	100.0 %
		係留施設 (45 百万円)	100.0 %	100.0 %
		輸送施設 (469 百万円)	7.1 %	100.0 %
		用 地 (119 百万円)	100.0 %	100.0 %
漁場施設 (115 百万円)		100.0 %	100.0 %	
説 明	平成13年度から工事に着手し、当初予定していた内容は予定どおり平成17年度で完了し、順調に進捗したところである。 近年の交通事故、渋滞を解消するために追加した道路についても、平成18年度から重点的に整備し、計画どおり平成21年度完成の予定である。			
問題点・ 解決見込み	阻害要因は特にない。			
事業効果 発現状況	係留施設、用地（一部を除く）については、平成17年度までに完成し、漁業活動の効率化、軽労化の効果が発現している。			

(2) 社会経済情勢の変化		(A) · B · C
社会的評価	全国・本県における評価	<p>〔全国の評価〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 水産物の安定供給への貢献 沿岸域の環境保全・創造の推進 漁村の総合的な振興 <p>〔県内の評価〕</p> <p>漁港と漁場を水産資源の増殖から漁獲、陸揚げ、流通、加工までの一貫した水産物供給システムの基盤としてとらえ、総合的かつ計画的に整備して進める。</p>
	当地区における評価	<p>当該地区は、ホタテ養殖業を中心とした沿岸漁業が盛んであり地域経済を支える重要な役割を果たしている。しかし、近年漁業従事者の高齢化など水産業を取り巻く情勢は非常に厳しい状況にある。このことから安全で女性や高齢者にやさしく、後継者支援につながる就労環境の向上を目指した漁港漁場整備が強く望まれており、当地区が今後も水産物の供給に重要な役割を果たしていくためにも、漁業従事者が安全で効率的な漁業活動を行える環境づくりに努める必要がある。</p>
必要性	<p>本県は全国有数の水産県であり、水産資源の持続的利用と水産物の安定供給に向け、生産基盤である漁港の整備は重要かつ継続的な課題である。</p> <p>当地区は、係留施設及び用地の不足により陸揚げ待ち時間が生じるとともに、集落内への漁具仮置きしなくてはならない状況にある。また、交通事故や渋滞の発生など、十分な輸送機能を有していない。</p> <p>このような状況を改善するために、係留施設、用地、道路の整備を進め、漁業活動の効率化・軽労化・安全性の向上を図ることは、水産資源の持続的利用及び水産物の安定供給の面から必要性が高い。</p>	(a) · b
適時性	<p>野辺地町は、「野辺地町総合開発計画」において、資源管理型の「つくり育てる漁業」の推進、水産物の流通改善と販路開拓による新しい消費者動向への対応等を主要な施策として位置づけており、水産業を足腰の強い経営体質によって活力と魅力にあふれる安定した産業に育成することとしている。また、ホタテ養殖産業の拡大と特産品の開発・販売の推進を目指した「観光物産PRセンター」等の整備を漁港隣接の町単独用地内に計画しており、農林水産業の体質強化と観光の連携などを強く推進している。このような町の施策と連携して地域の活性化を推し進めるため、漁港施設等水産基盤施設の整備が重要な役割を担っている。</p>	(a) · b
地元の推進体制等	<p>国（水産庁長官）への計画承認申請にあたり、野辺地町、野辺地町漁業協同組合の要望を基に策定した計画について、野辺地町の同意を得たうえで行っており、また、毎年度、整備実績及び予定等の情報を地元と共有化しており、地元の推進体制は十分である。</p>	(a) · b
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 資源管理型漁業、つくり育てる漁業への支援 水産物流通の効率化と一体化した品質管理 安全で快適な漁業地域の形成 生産労働効率化、近代化、担い手支援 	

(3) 費用対効果分析の要因変化		(A) · B · C		
区分	主な項目	当初計画時	再評価時	増減
費用項目 (C)	(1) 漁港施設	833 百万円	1,036 百万円	203 百万円
	(2) 漁場施設	118 百万円	120 百万円	2 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	951 百万円	1,156 百万円	205 百万円
便益項目 (B)	(1) 水産物生産コストの削減効果	386 百万円	261 百万円	125 百万円
	(2) 漁獲物付加価値化の効果	704 百万円	- 百万円	704 百万円
	(3) 漁業就業者の労働環境改善効果	- 百万円	668 百万円	668 百万円
	(4) 生活環境の改善効果	- 百万円	1,287 百万円	1,287 百万円
	(5) 漁業外産業への効果	209 百万円	184 百万円	25 百万円
	総便益	1,299 百万円	2,400 百万円	1,101 百万円
	B / C	1.37	2.08	
<p>【費用対効果分析手法】(分析手法、根拠マニュアル等)</p> <p>『水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン平成14年3月-水産庁漁港漁場整備部-』</p> <p>【費用対効果分析における特記事項】</p> <p>・計画変更により道路を追加したことに伴い、整備コスト及び整備されることにより得られる便益がそれぞれ増加したことがB/C値変動の主な理由である。</p>				

(4) コスト縮減・代替案の検討状況		(A) · B · C
コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 実施断面決定時には、経済性を考慮した断面比較を行い、コスト縮減に取り組んでいる。	(a) · b
代替案	【代替案の検討状況】 地形条件や施工条件を勘案したそれぞれの工法で施設配置を決定しており、現段階での代替案の可能性は無い。	(a) · b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点		(A) · B · C
住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 計画策定・事業実施に当っては、受益者となる地元の漁業者からのヒアリングを実施し、具体的なニーズの把握に努めている。また、地元漁業関係者、町および事業主体である県との事業執行のための漁業調整を完了している。	【住民ニーズ・意見】 ・港内静穏度の向上 ・係船岸不足の解消 ・作業用地不足の解消 ・臨港道路の安全性向上
環境影響への配慮	【地域別環境配慮指針への対応】 地域区分 <input type="text" value="K1c"/> (1)対応状況 配慮している 配慮していない (2)対応内容 藻場、えさ場や生物相の生息環境の場への影響を避けるため、従来から使用されている材質のものを使用している。	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 (1)対応状況 配慮している 配慮していない (2)対応内容 ・埋込材には現場浚渫土砂を再利用し、出来るだけ同地のものを使用している。 ・周辺になじんだ既設ブロックと同型のものを使用している。 ・土砂等の運搬搬入に際し、運搬経路を施工計画書でチェックし、交通公害等に配慮している。 ・土砂採取場所のチェックをし、周辺地域の土壌の適切な保全に努めている。 ・コンクリート殻は出来るだけ現場再利用し、アスファルト殻は再生プラントに搬入している。
地域の立地特性	辺地、振興山村、都市計画、特別豪雪	

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	継続	計画変更	中止	休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	本事業により、安全で快適な漁業地域の形成、生産労働効率化・近代化・担い手支援の効果が期待できる。 また、本事業に対する地元要望や必要性も高く、費用対効果についてもB/C=2.08と経済的だと評価できることから、本事業の必要性及びその効果は高いと判断される。			
備考				

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり	対応方針(案)を修正すべき		
委員会評価	継続	計画変更	中止	休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見				
評価理由				